

平成 25 年度

龍ヶ崎市 決算の状況



「龍ヶ崎市公式マスコットキャラクター」

平成26年8月

龍ヶ崎市総務部財政課

目 次

I 龍ヶ崎市の決算状況(概要)

1	会計別決算の状況	1
2	普通会計決算の状況	1~3
3	健全化判断比率の状況	3
4	公営企業の資金不足比率の状況	3

II 龍ヶ崎市の決算状況(資料編)

1	龍ヶ崎家の家計簿	4
2	普通会計決算の推移		
	(1)収支	5
	(2)歳入	6
	(3)歳出	7~8
3	財政指標の推移	9
4	基金・将来の財政負担の推移	10
5	普通会計で実施してきた主要事業(投資的事業等)	11~12

I 龍ヶ崎市の決算状況（概要）

平成25年度の決算は、形式収支（歳入－歳出）・実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）ともに、すべての会計で黒字です。前年度決算額と比較すると、歳入で7.8%、歳出で7.6%の増、実質収支額も15.7%（1億9,000万円）の増と大きく改善しています。その要因としては、歳入では市税が約1億4,000万円伸びたこと、歳出では国の景気対策等により、小中学校の空調機設置工事や城西中学校大規模改修、文化会館舞台照明改修など大規模な建設事業が増えたことが挙げられます。また、財政調整基金（5億円）と清掃工場施設建設負担金の精算金を地域振興基金（9億3,000万円）に積立てたことも主な要因です。

1. 会計別決算の状況

（単位：千円）

区分	歳入(A)	歳出(B)	形式収支(A-B)	翌年度繰越財源(C)	実質収支(A-B-C)	
一般会計	26,234,027	24,912,416	1,321,611	56,127	1,265,484	
特別会計	国民健康保険事業	8,049,193	7,963,146	86,047	0	86,047
	公共下水道事業	2,013,709	2,008,877	4,832	3,440	1,392
	農業集落排水事業	58,791	58,491	299	0	299
	介護保険事業	4,200,706	4,161,315	39,392	0	39,392
	障がい児支援サービス事業	35,386	35,384	1	0	1
	後期高齢者医療事業	1,066,695	1,064,560	2,134	0	2,134
	介護サービス事業	15,853	15,853	0	0	0
	合計	15,440,333	15,307,627	132,706	3,440	129,266
総計	41,674,360	40,220,043	1,454,317	59,567	1,394,750	
前年度決算額	38,654,055	37,379,565	1,274,490	69,354	1,205,136	
比較	増減額	3,020,305	2,840,478	179,827	△ 9,787	189,614
	増減率(%)	7.8	7.6	14.1	△ 14.1	15.7

2. 普通会計決算の状況

普通会計とは、総務省の「地方財政状況調査(決算統計)」に用いられる全国統一の会計区分で、龍ヶ崎市では、一般会計と障がい児支援サービス事業特別会計を合算し、重複部分を控除したものです。普通会計ベースで財政指標を算定することにより、龍ヶ崎市と他市町村の決算状況を容易に比較することができます。

①収支状況

（単位：千円）

区分	平成25年度	平成24年度	比較	増減率(%)	増減の要因など
歳入総額(A)	26,226,542	23,689,656	2,536,886	10.7	国の景気対策により、平成24年度の補正予算で計上した建設事業10億円超を、平成25年度に繰越して実施したこと、地域の元気臨時交付金4億円を財源とした、文化会館の改修事業などを実施したことなどにより、歳入歳出とも前年より20億超の伸びとなりました。 また、歳入では新築家屋の増による固定資産税の増など市税が好調だったこと、歳出では給与減額措置等による人件費や、建設事業債の償還終了による塵芥処理組合負担金がそれぞれ減ったこと等により、単年度収支及び実質単年度収支が5年連続で黒字となりました。
歳出総額(B)	24,904,930	22,543,983	2,360,947	10.5	
形式収支(A-B)(C)	1,321,612	1,145,673	175,939	15.4	
翌年度に繰り越すべき財源(D)	56,127	62,451	△ 6,324	△ 10.1	
実質収支(C-D)(E)	1,265,485	1,083,222	182,263	16.8	
単年度収支(E-前年度E)(F)	182,263	66,836	115,427	172.7	
財政調整基金積立金(G)	500,837	100,672	400,165	397.5	
繰上償還金(H)	0	0	0	0.0	
財政調整基金取崩し額(I)	0	0	0	0.0	
実質単年度収支(F+G+H-I)(J)	683,100	167,508	515,592	307.8	

②歳入

（単位：千円）

区分	平成25年度	平成24年度	比較	増減率(%)	主な増減項目
地方税	10,076,116	9,937,484	138,632	1.4	固定資産税土地△54,404家屋61,926償却資産32,486市たばこ税56,382
地方譲与税等	1,272,362	1,208,855	63,507	5.3	株式等譲渡所得割交付金55,761配当割交付金16,970
地方交付税	3,662,212	3,868,644	△ 206,432	△ 5.3	普通交付税△158,741震災復興特別交付税△48,836
分担金及び負担金	294,750	268,586	26,164	9.7	保育所運営費徴収金28,755
使用料及び手数料	409,016	408,772	244	0.1	市営住宅使用料(現年分)335
国庫支出金	3,656,427	2,692,559	963,868	35.8	地域の元気臨時交付金409,978学校施設環境改善交付金325,544
県支出金	1,633,144	1,568,435	64,709	4.1	再生可能エネルギー導入促進事業68,186安心子ども支援事業86,465重点分野雇用創出事業交付金の皆減△116,571
財産収入	17,320	19,480	△ 2,160	△ 11.1	土地売却収入△2,171
寄附金	789	2,091	△ 1,302	△ 62.3	一般寄附金△1,064
繰入金	54,823	119,120	△ 64,297	△ 54.0	東日本大震災復興基金△40,204公共施設維持整備基金△13,829
繰越金	1,145,673	1,116,834	28,839	2.6	
諸収入	1,613,031	726,045	886,986	122.2	清掃工場施設整備事業費負担金精算金930,027
地方債	2,390,879	1,752,751	638,128	36.4	小中学校施設整備事業債636,900臨時財政対策債107,528
合計	26,226,542	23,689,656	2,536,886	10.7	建設事業の増により国庫支出金・地方債が増。税収増の反面、地方交付税が減

③市税決算額の内訳

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成24年度	比較	増減率(%)	増減の要因など
市民税	4,935,773	4,897,217	38,556	0.8	景気回復傾向により市民税個人及び法人とも増
個人均等割	113,520	111,553	1,967	1.8	納税義務者の増
所得割	4,104,588	4,079,433	25,155	0.6	納税義務者の増 営業所得の増
法人均等割	197,156	204,862	△ 7,706	△ 3.8	予定納税の時期による年度間のばらつき
法人税割	520,509	501,369	19,140	3.8	企業業績の回復による増
固定資産税	3,840,261	3,804,293	35,968	0.9	評価の下落により土地分は減だが、家屋分が好調で全体では増
土地	1,289,254	1,343,658	△ 54,404	△ 4.0	時点修正による減
家屋	1,945,310	1,883,384	61,926	3.3	新築家屋の増
償却資産	579,779	547,293	32,486	5.9	設備投資の増
交付金	25,918	29,958	△ 4,040	△ 13.5	国有資産等所在市町村交付金 評価の見直しによる減
軽自動車税	123,193	116,889	6,304	5.4	登録台数の増
市町村たばこ税	597,608	541,226	56,382	10.4	平成25年4月からの税率改正に伴う増
都市計画税	579,281	577,859	1,422	0.2	新築家屋の増
合計	10,076,116	9,937,484	138,632	1.4	市税全体で、3年ぶりに100億円を上回った

④歳出決算額(目的別分類)

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成24年度	比較	増減率(%)	主な増減項目
1 議会費	254,202	271,133	△ 16,931	△ 6.2	議員報酬費△15,933
2 総務費	4,437,597	3,022,504	1,415,093	46.8	財政調整基金費400,165 地域振興基金費930,027 庁舎管理費43,706
3 民生費	8,285,491	7,936,374	349,117	4.4	生活保護費120,575 保育助成事業98,633 自立支援給付事業48,095
4 衛生費	2,202,661	2,504,317	△ 301,656	△ 12.0	塵芥処理費△309,299 再生可能エネルギー導入促進事業73,700
5 労働費	21,617	131,134	△ 109,517	△ 83.5	重点分野雇用創出事業分△108,346
6 農林水産業費	309,958	315,005	△ 5,047	△ 1.6	土地改良整備事業△6,948
7 商工費	167,199	144,337	22,862	15.8	市街地活性化対策費10,794 商工事務費14,263
8 土木費	1,529,748	1,333,316	196,432	14.7	道路改良事業136,182 都市公園管理費44,155
9 消防費	996,482	1,038,703	△ 42,221	△ 4.1	防災活動費△35,298 消防施設等管理費△3,613
10 教育費	3,490,209	2,718,388	771,821	28.4	小学校施設整備事業404,263 中学校施設整備事業580,558
11 災害復旧費	16,945	123,945	△ 107,000	△ 86.3	体育施設災害復旧事業△52,363
12 公債費	3,192,821	3,004,827	187,994	6.3	元金償還費226,511 利子償還費△38,517
合計	24,904,930	22,543,983	2,360,947	10.5	小中学校空調機設置など大型事業により前年比で大きく増

⑤歳出決算額(性質別分類)

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成24年度	比較	増減率(%)	主な増減項目
1 義務的経費計	12,521,523	12,301,154	220,369	1.8	人件費は減だが、社会保障費の増により扶助費は増加傾向
人件費	4,003,713	4,191,081	△ 187,368	△ 4.5	職員給与減額支給措置等による
扶助費	5,324,989	5,105,246	219,743	4.3	生活保護扶助費117,950 私立保育所運営費補助40,526
公債費	3,192,821	3,004,827	187,994	6.3	H15臨時財政対策債最終償還分218,900
2 投資的経費	2,705,088	1,171,192	1,533,896	131.0	小中学校施設整備事業951,202 私立保育所施設等整備事業210,046
3 その他の経費	9,678,319	9,071,637	606,682	6.7	物件費・補助費等が減、建設負担金精算分の積立等で積立金が増
物件費	2,873,266	2,959,814	△ 86,548	△ 2.9	住民情報基幹系システム運用費△43,218 戸籍事務費△16,111
維持補修費	125,585	123,180	2,405	2.0	各公共施設、道路、防犯灯などの修繕料の漸増
補助費等	3,001,592	3,455,063	△ 453,471	△ 13.1	私立保育所助成事業補助金△132,621
<small>うち一部事務 組合負担金</small>	2,052,479	2,405,774	△ 353,295	△ 14.7	塵芥処理組合負担金△318,162 衛生組合負担金△23,133
繰出金	2,220,973	2,201,589	19,384	0.9	国民健康保険39,859 後期高齢者医療26,496 公共下水道事業△47,372
積立金	1,438,617	311,547	1,127,070	361.8	財政調整基金400,165 地域振興基金930,027 義務教育基金△172,967
投資・出資・貸付	18,286	20,444	△ 2,158	△ 10.6	自治金融資金貸付金△1,000
合計	24,904,930	22,543,983	2,360,947	10.5	景気対策等に伴う大型事業により投資的経費が増加

⑥基金・地方債等の状況

基金現在高	平成24年度末	平成25年度		平成25年度末	増減の要因など
		積立額	取崩し額		
財政調整基金	1,480,107	500,837		1,980,944	収支改善分を財政調整基金に、清掃工場建設時の精算金を地域振興基金に積み立てたことにより、平成25年度末の残高は大きく増加し、標準財政規模に対する割合である積立金残高比率も34.6%と、昨年より8.7ポイント上昇しました。
減債基金	1,430,180	245		1,430,425	
特定目的基金	995,167	937,535	54,823	1,877,879	
合計	3,905,454	1,438,617	54,823	5,289,248	

地方債現在高	平成24年度末	平成25年度		平成25年度末	増減の要因など
		発行額	元金償還額		
普通会計債	14,586,185	796,500	1,840,997	13,541,688	最終年度一括償還のH15臨時財政対策債の借換えを行わなかったこと等により、平成25年度末残高は、前年度比△1.4%(△386,243千円)となりました。
臨時財政対策債	10,158,265	1,591,879	619,903	11,130,241	
その他の特例債	1,572,570		283,315	1,289,255	
都道府県貸付金	166,160	2,500	32,907	135,753	
合計	26,483,180	2,390,879	2,777,122	26,096,937	

財政指標	平成25年度	平成24年度	比較	備考
標準財政規模	15,268,426	15,187,098	81,328	経常一般財源の規模を示す。標準税収入額等+普通交付税
財政力指数	0.728	0.731	△ 0.003	基準財政収入額/基準財政需要額 (3カ年平均) 1に近いほど財源に余裕
実質収支比率(%)	8.3	7.1	1.2	実質収支/標準財政規模 負数だと赤字
公債費負担比率(%)	16.1	16.3	△ 0.2	公債費充当一般財源/一般財源総額 一般財源の増加により減少
経常収支比率(%)	91.2	93.5	△ 2.3	経常経費充当一般財源/経常一般財源総額

経常収支比率の数値が高いほど、財政が硬直化していることを示します。

長期債務の状況		平成24年度末 残高	平成25年度末 残高	比較	平成26年度以降 利子償還額	平成26年度以降 元利償還額
地方債	一般会計	26,483,180	26,096,937	△ 386,243	2,264,798	28,361,735
	公共下水道事業特別会計	14,867,642	14,333,957	△ 533,685	2,219,515	16,553,472
	農業集落排水事業特別会計	550,210	532,749	△ 17,461	71,969	604,718
	市債計	41,901,032	40,963,643	△ 937,389	4,556,282	45,519,925
公債費に準ずる債務負担行為		3,341,117	3,088,840	△ 252,277	617,522	3,706,362
組合等	稲敷地方広域市町村圏事務組合	342,161	328,224	△ 13,937	20,946	349,170
	龍ヶ崎地方塵芥処理組合	469,200	86,843	△ 382,357	774	87,617
	龍ヶ崎地方衛生組合	116,568	100,662	△ 15,906	5,150	105,812
	組合等負担額計	927,929	515,729	△ 412,200	26,870	542,599
合計		46,170,078	44,568,212	△ 1,601,866	5,200,674	49,768,886

3. 健全化判断比率の状況

健全化判断比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定められた4つの財政指標の総称です。基準を上回った場合は、計画を策定し、健全化に取り組む必要があります。当市では「龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例」で早期警戒基準を独自に設け、早い段階で財政再建に取り組むこととしています。

区分	健全化判断比率	財政再生基準	早期健全化基準	早期警戒基準	備考
実質赤字比率	-	20.00%	12.76%	0.00%以上	実質赤字額の標準財政規模に対する割合※
連結実質赤字比率	-	30.00%	17.76%	0.00%以上	全会計合計の実質赤字額の比率※
実質公債費比率	9.6%(10.3%)	35.0%	25.0%	16%以上	公債費総額の標準財政規模に対する割合
将来負担比率	13.8%(34.1%)	-	350.0%	200%超	実質的債務の標準財政規模に対する割合

()は平成24年度

※実質赤字・連結実質赤字比率は黒字の場合、算出されません。

4. 公営企業の資金不足比率の状況

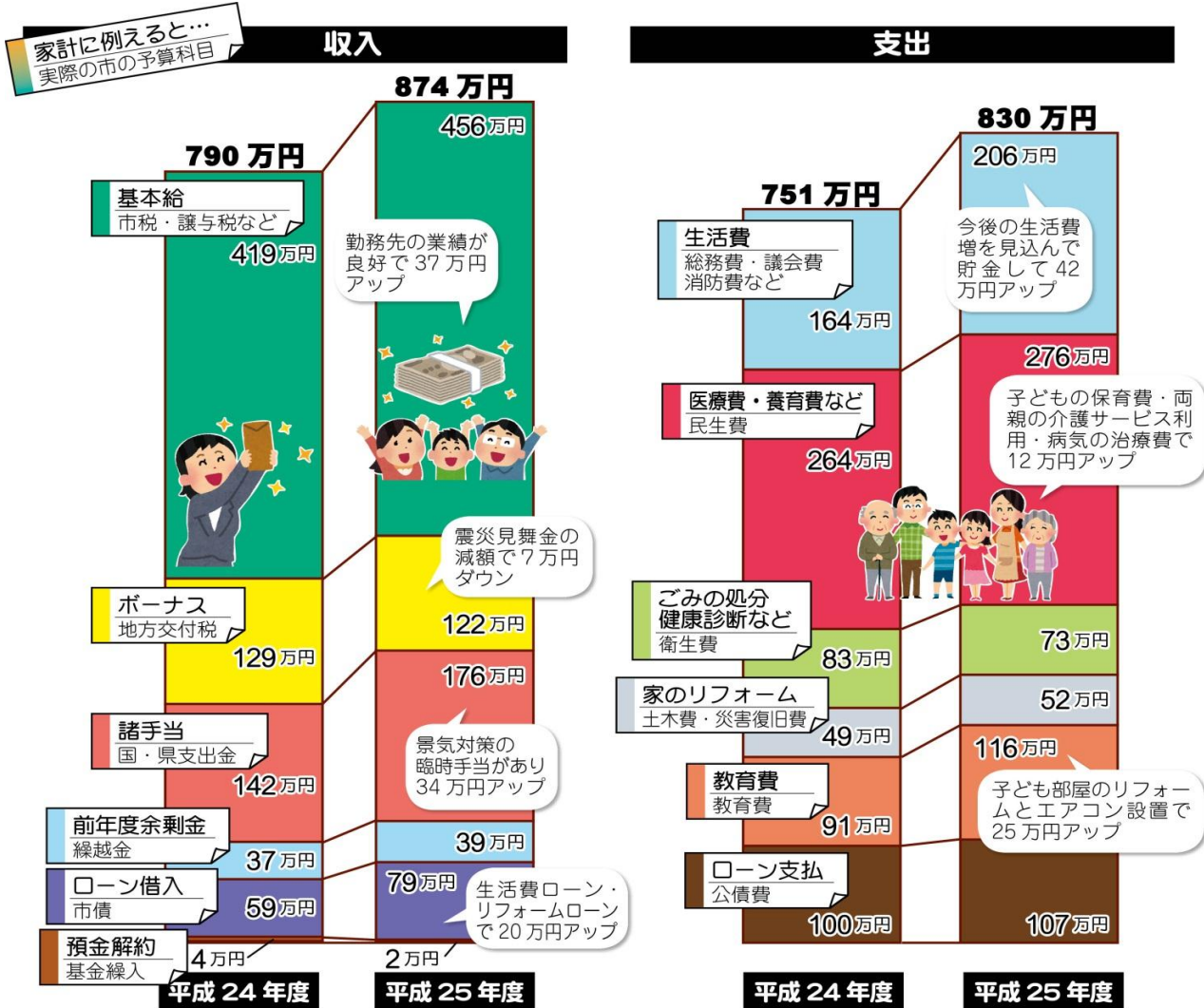
資金不足比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、算定公表が義務付けられている公営企業の経営状況の指標です。事業規模に対する資金不足額の割合で、その年度の資金不足の程度を表します。基準を上回ると経営健全化を図る必要があります。

会計名	事業規模	資金不足額	資金不足比率	経営健全化基準	早期警戒基準	H24(参考)
公共下水道事業特別会計	1,112,026	-	-	20%	0.0%以上	-
農業集落排水事業特別会計	3,525	-	-	20%	0.0%以上	-

Ⅱ 龍ヶ崎市の決算状況（資料編）

1 龍ヶ崎家の家計簿

平成25年度の普通会計決算額を3,000分の1にスケールダウンし、家計簿に例え、平成24年度と比較しました。毎年4月から翌年3月までの1年間を区切りとしています。龍ヶ崎家は会社員のお父さん、お母さん(共働き)、子ども2人、お母さんの両親と同居です。



>> 収支の状況 単位：万円

区分	H 24	H 25	比較
収入	790	874	84
支出	751	830	79
収支	39	44	5

>> 資産・債務の状況 単位：万円

区分	H 24	H 25	比較
預金（基金）	130	176	46
ローン（市債）残高	883	870	△13
分割払（債務負担行為）残高	111	103	△8

平成25年度は前の年に比べ、勤務先の業績が良かったことなどから、収入が84万円増の874万円、支出は教育費や医療費が伸びて79万円増の830万円、収支は44万円の黒字で、黒字額は平成24年度より5万円増えました。龍ヶ崎家の家計は、少しずつですが、余裕がでてきたと言えるかもしれません。

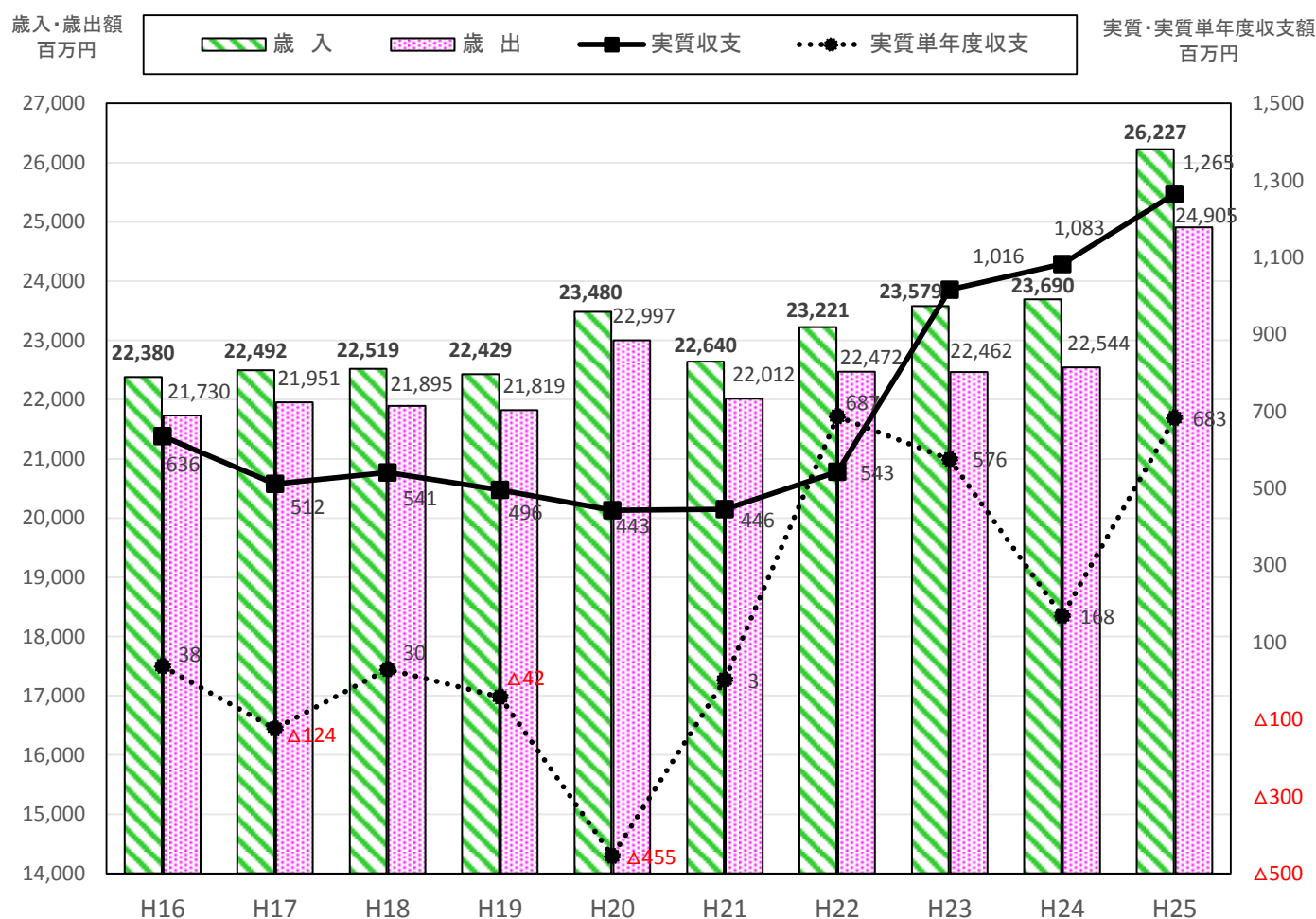
しかし、資産・債務の状況を見ると、預金は176万円で平成24年度に比べて46万円増えましたが、ローンや分割払いの残高は21万円減ったものの973万円で、預金より借金が多い状況が続いています。

これからも家計を引き締めて、黒字を増やし、その分を預金や借金返済に充てていけるように頑張ります。



2 普通会計決算の推移

(1) 収支



平成25年度の決算額は、歳入が262億2,654万円、歳出が249億493万円です。大型事業や繰上償還などの有無によって変動はありますが、近年は通常ベースの230億円前後で推移してきましたが、平成25年度は国の景気対策による大型事業の実施などにより、大きく増加しました。

歳入では、市民税の個人所得割や法人税割、固定資産税や都市計画税の増収や、大型事業の実施に伴う国県支出金や市債の増加、清掃工場施設整備費負担金精算金の臨時的な歳入もあり、前年度比25億3,700万円の大幅な増額決算です。

歳出では、給与減額支給措置などの人件費の減や、塵芥処理組合公債費負担金の減といった減額要因はあるものの、小中学校空調機設置工事などの大型事業や、清掃工場施設整備費負担金精算金の地域振興基金への積立などにより、前年度比23億6,100万円の大幅増となりました。

平成25年度の実質収支は、財政調整基金に5億円の積立てを行ったうえで、前年度を上回る12億6,548万円の黒字です。単年度収支も1億8,226万円と5年連続の黒字となり、さらに、実質単年度収支は6億8,310万円と大幅に増加し、良好な決算となりました。

○形式収支

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。

$$\text{形式収支} = \text{歳入決算額} - \text{歳出決算額}$$

○実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除したものです。

$$\text{実質収支} = \text{歳入決算額} - \text{歳出決算額} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

○単年度収支

当該年度のみの実質的な収入と支出との差額です。

$$\text{単年度収支} = \text{当該年度の実質収支} - \text{前年度の実質収支}$$

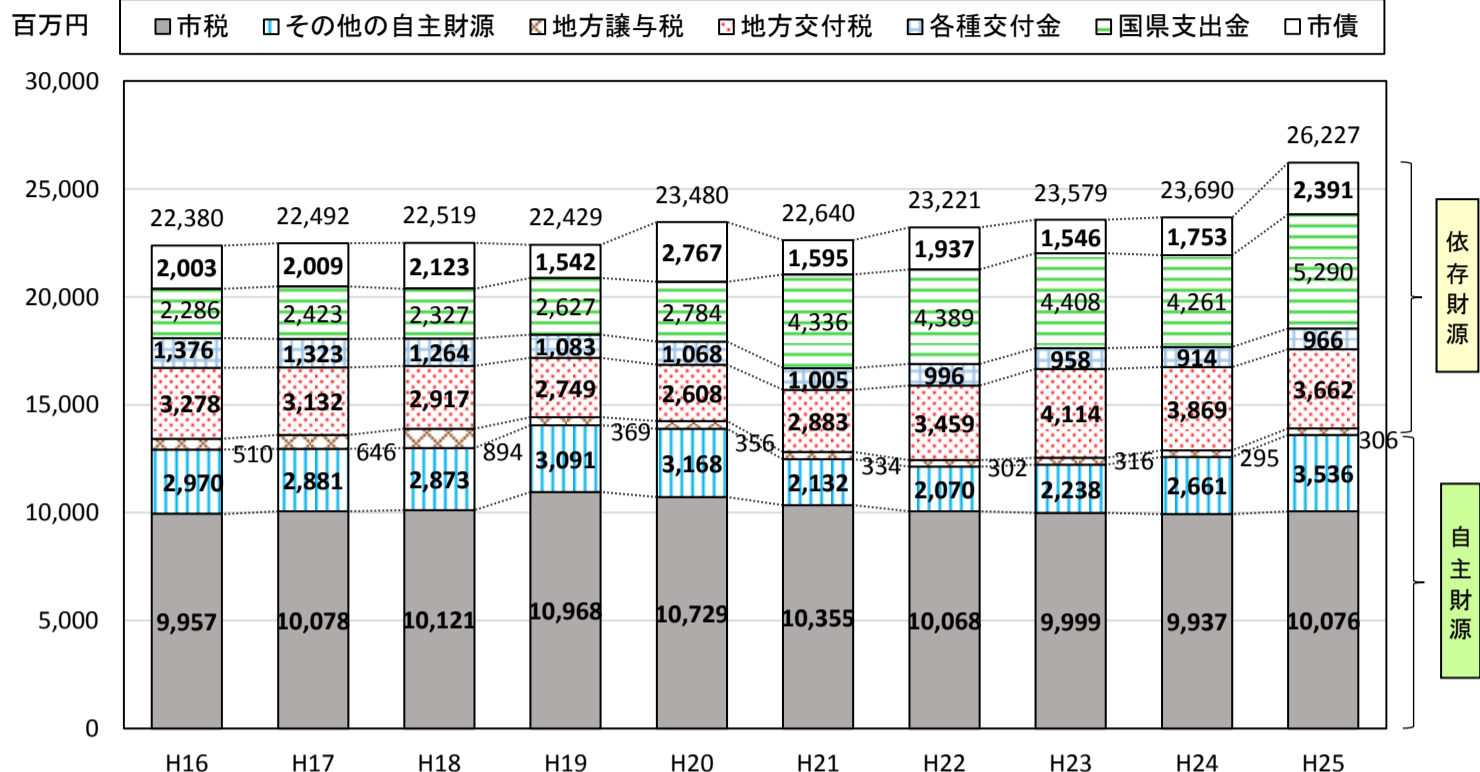
○実質単年度収支

単年度収支の中には実質的な黒字要素や赤字要素が含まれる場合があり、これらを控除したものです。

$$\text{実質単年度収支} = \text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩額}$$

(2) 歳入

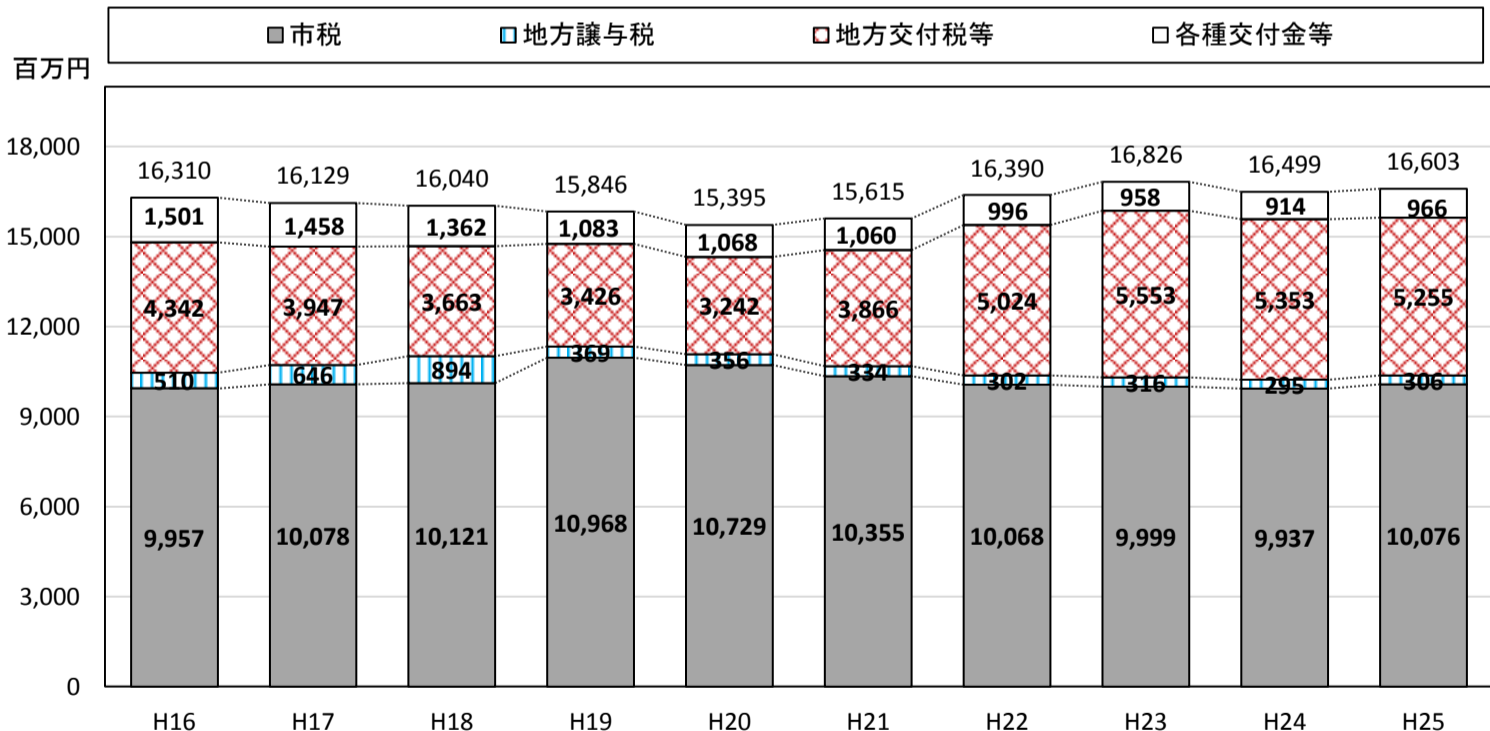
自主財源と依存財源



自主財源とは、市税・使用料及び手数料・財産収入・繰入金など市が自主的に収入できる財源で、行政活動の自主性・安定性の確保の尺度となるものです。依存財源とは、地方交付税・国県支出金・地方債など国や県の基準に基づいて交付されたり、割り当てられるものです。

平成25年度は自主財源の割合が51.9%、依存財源の割合が48.1%となっています。毎年自主財源の割合が依存財源の割合を上回る財源構成となっていますが、依然として地方交付税など国への依存度が高い状況です。

一般財源

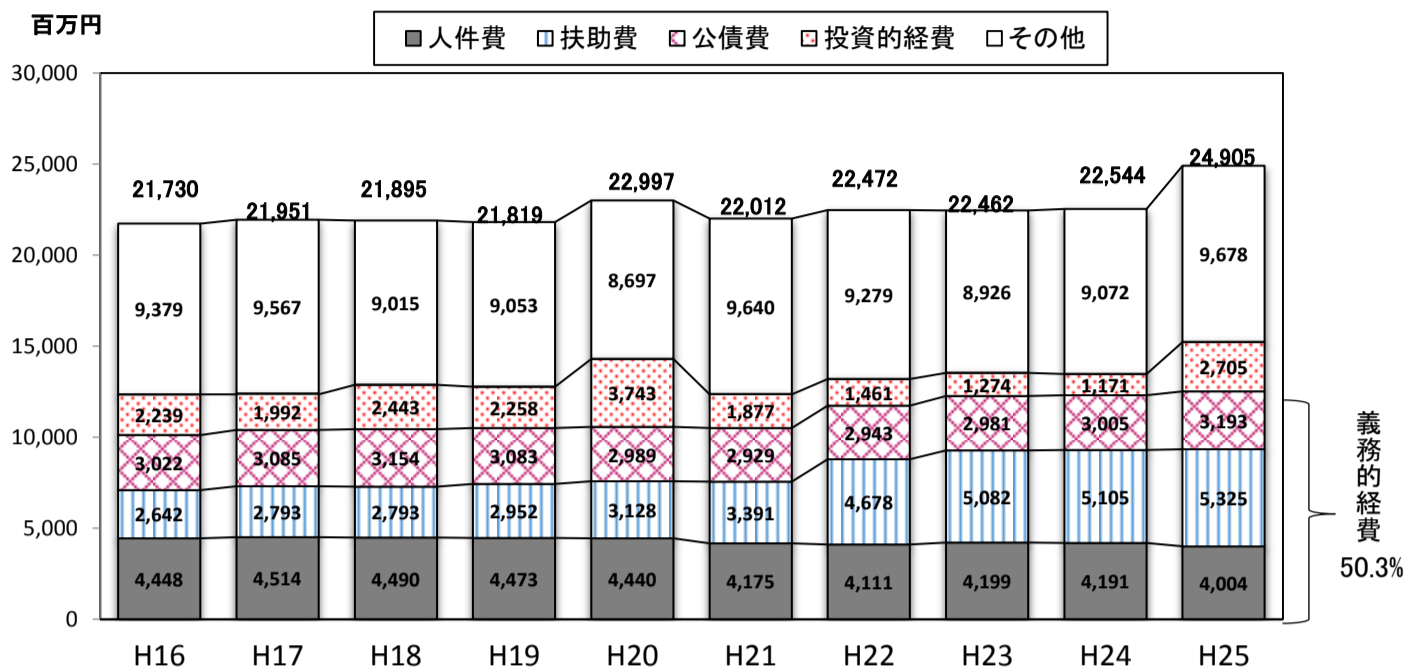


一般財源とは、用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、市税・地方交付税・地方譲与税などが代表的なものです。

市税は、平成20・21年度と世界的な金融危機を契機とする企業業績の低迷による法人税割の大幅な減収により市税収入は減少に転じ、平成20年度以降、毎年減収となっていました。平成25年度は、市民税において景気の回復傾向による個人所得割や法人税割の増収、固定資産税・都市計画税では、土地分の減収はあるものの、新築家屋の増や企業の設備投資の増により、家屋分・償却資産分ともに増収となり、市税全体では1億3,900万円と6年ぶりの増収となりました。地方交付税が若干の減収となっているものの、市税の増収の影響により、一般財源総額で前年度比1億400万円の増となっています。

(3) 歳出

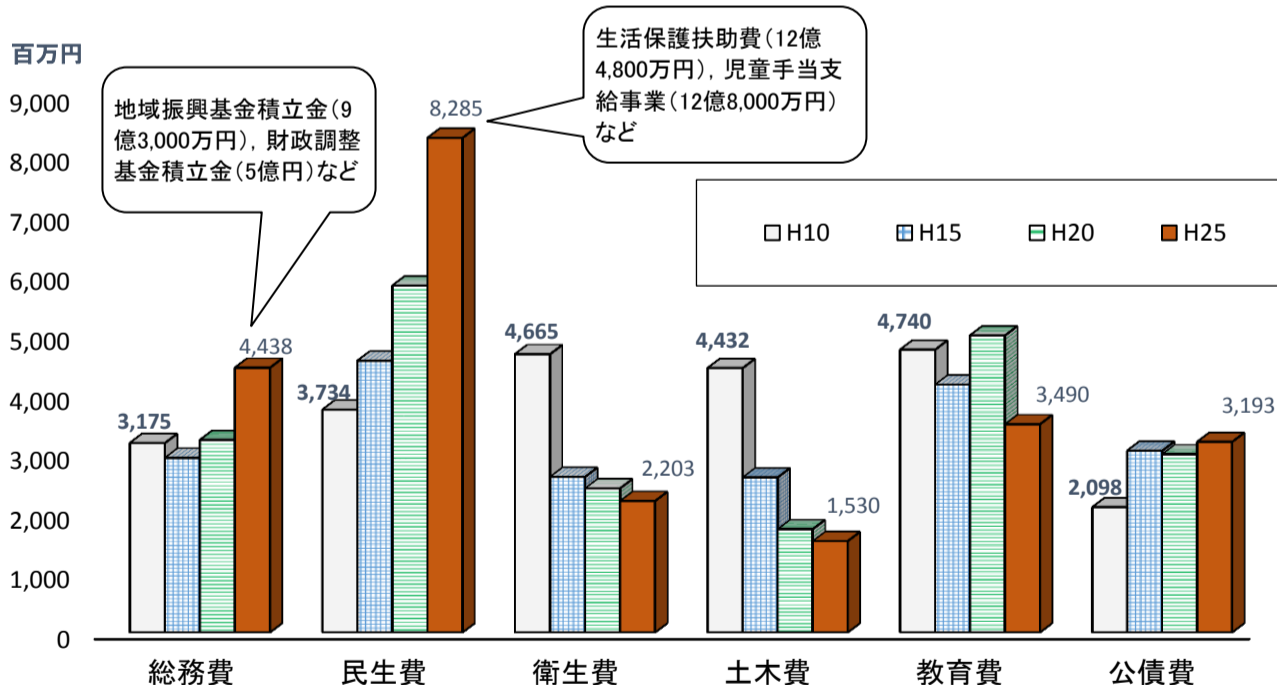
性質別分類の推移



歳出の経費を経済的性質で分類したもので、義務的経費(人件費・扶助費・公債費)、投資的経費(普通建設事業費・災害復旧事業費)、その他の経費(物件費・維持補修費・補助費等・積立金等)に分けられます。歳出に占める義務的経費の割合が高いほど財政が硬直化しているといえます。

歳出総額は、近年220億円程度で推移していましたが、平成25年度は249億500万円となり、前年度比23億6,100万円の大幅な増額となりました。義務的経費は人件費が給与減額支給措置等により1億8,700万円減少したものの、扶助費では生活保護費といった社会保障関係費の増加で2億2,000万円、公債費ではH15臨時財政対策債最終回調整分の償還などで1億8,800万円増加し、歳出総額における義務的経費の割合は50.3%になりました。投資的経費は小中学校の空調設備工事や城西中学校大規模改修工事などの実施により15億3,400万円の大幅増となりました。その他の経費は、地域振興基金と財政調整基金に積立てを行ったことなどで6億600万円の増加となりました。

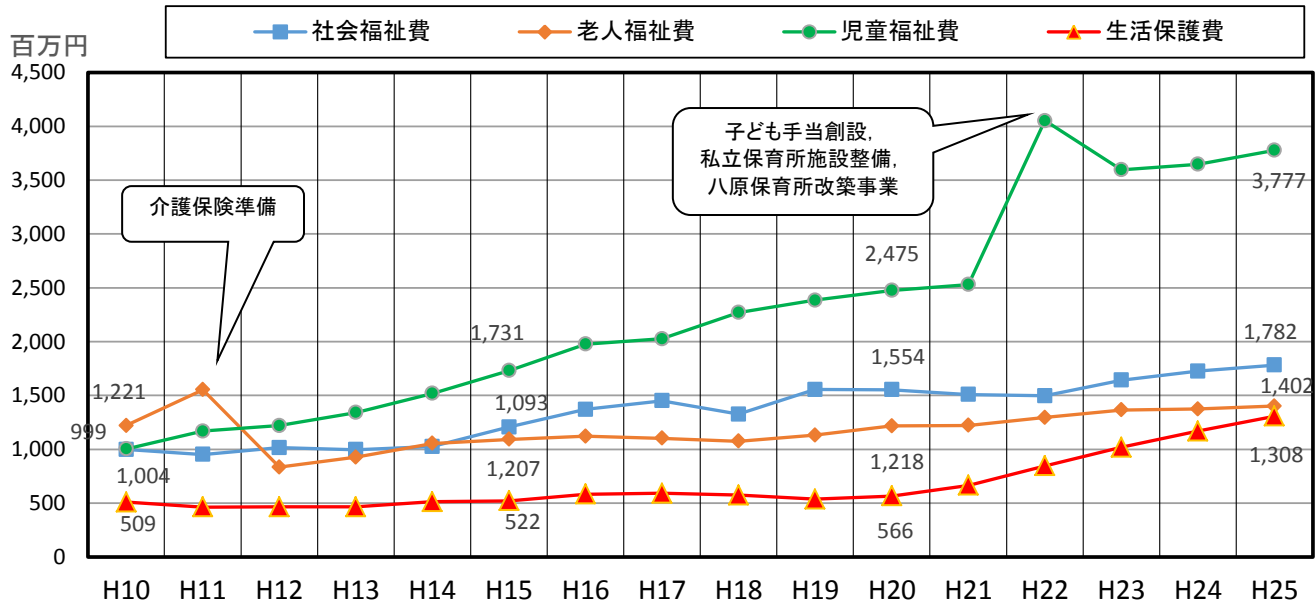
目的別分類の推移



歳出の経費をその行政目的によって、議会費・総務費・民生費・衛生費・労働費・農林水産業費・商工費・土木費・消防費・教育費・公債費等に分類したもので、市の予算がどのような事業に使われているかを大まかに知ることができるものです。

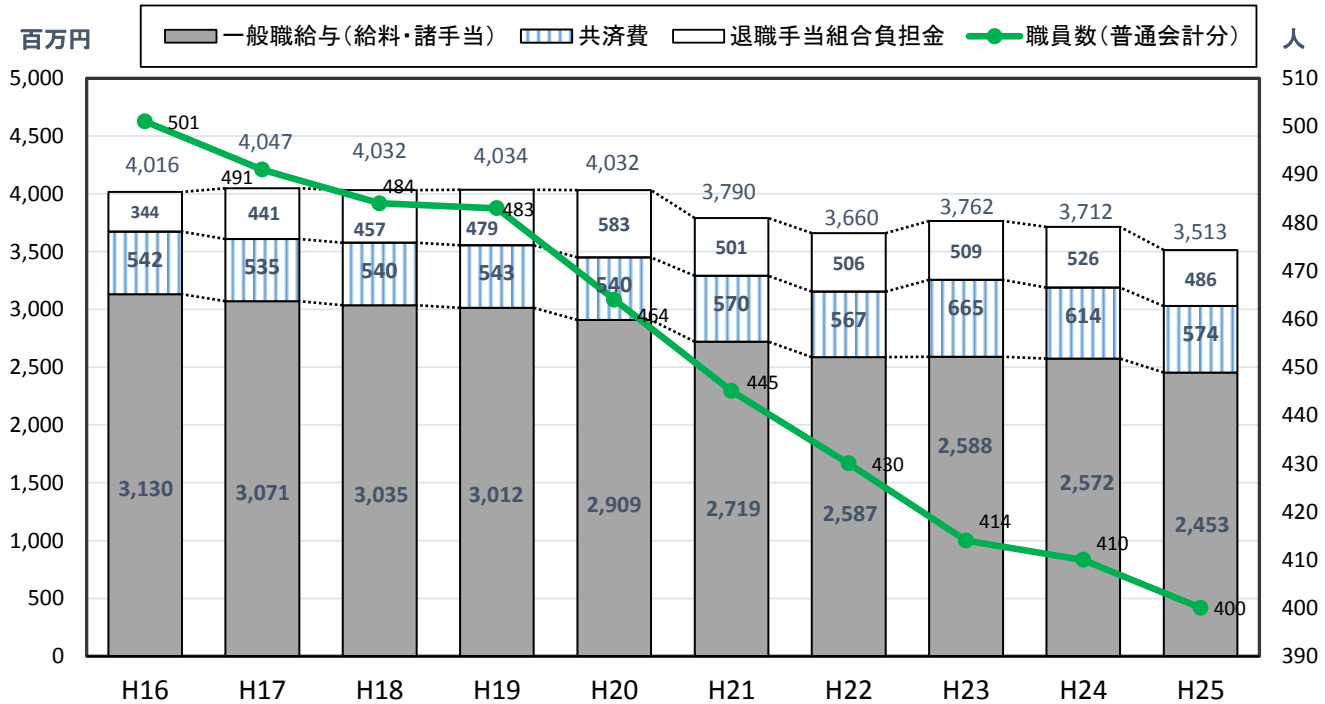
当市の歳出を目的別に見ると、民生費の伸びが著しいことがわかります。最近15年で45億円以上増えており、歳出全体の伸びの大半を占めています。これは、生活保護費や介護・医療費の増加、少子化対策の拡充などが重なったことによるものです。また、平成25年度は総務費の伸びが顕著です。これは、地域振興基金に9億3,000万円、財政調整基金に5億円の積立てを行ったことによるものです。

民生費の内訳



少子高齢化の進行に伴い、民生費の様々な費用が伸びています。特に子どもに対する手当の充実などにより、児童福祉費の伸びが顕著です。平成25年度は児童手当支給事業や、私立保育所施設整備に対する助成の伸びにより、私立保育所保育助成事業が大きく増加しています。生活保護費も景気の低迷により対象者が増加し、増加傾向が続いています。また、国民健康保険・介護保険などの特別会計への繰出金（一般会計負担分等）も民生費（社会福祉費・老人福祉費）に含まれており、保険給付費や介護給付費などの増加が繰出金の増加に大きな影響を与えています。

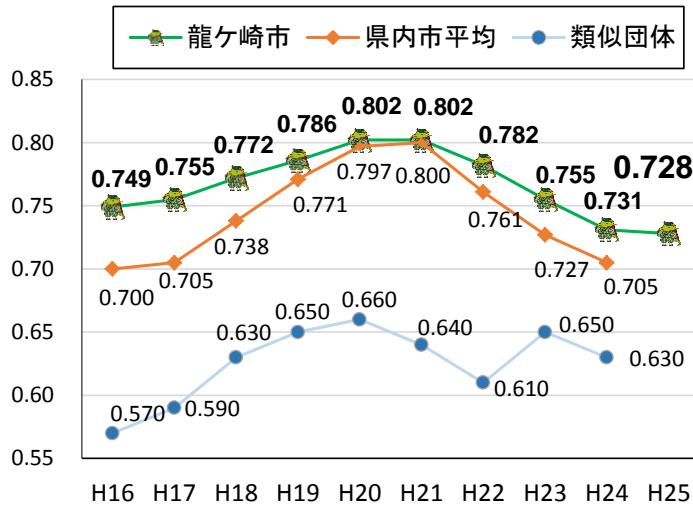
一般職人件費と職員数（普通会計分）



平成13年度以降、一貫して一般職員を削減しており、職員給与は減少しています。一方、退職手当組合負担金は増加傾向にありましたが、退職者及び職員数の減により、平成25年度は減少しました。平成21年度以降、一般職員削減による効果が本格的に現れ始め、平成25年度は給与減額支給措置の実施により、一般職給与が大幅に減額となりました。平成16年度と比較すると、一般職給与は△22%、職員数も△20%となっています。

3 財政指標の推移

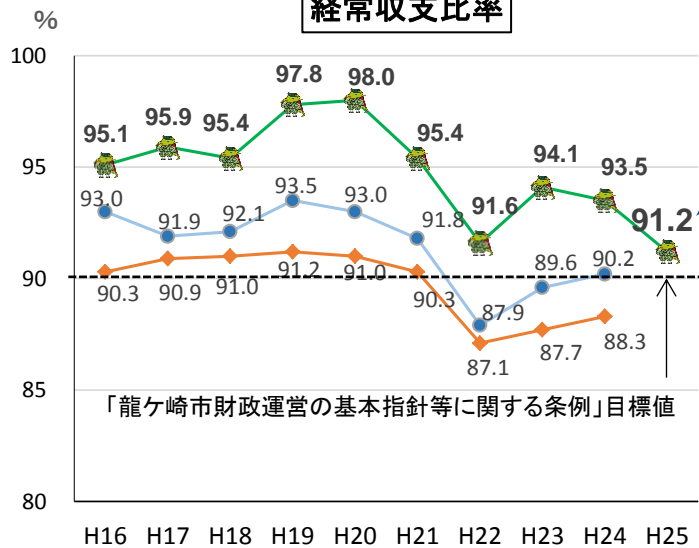
財政力指数



当市の財政力指数は、平成20年度に0.80を超えましたが、平成22年度以降は、下降に転じています。
平成25年度は平成24年度と比較して基準財政需要額が減額となり、市税全体が増額に転じたことから基準財政収入額は増額となりました。しかし過去3年の平均で算出するため、財政力指数は減少となりました。

財政力指数
地方公共団体の財政力を表す指標です。基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合で、1に近いほど財源に余裕があるとされ、単年度の指数が1以上の団体には普通交付税が交付されません(不交付団体)。
財政力指数=基準財政収入額/基準財政需要額
※過去3カ年平均

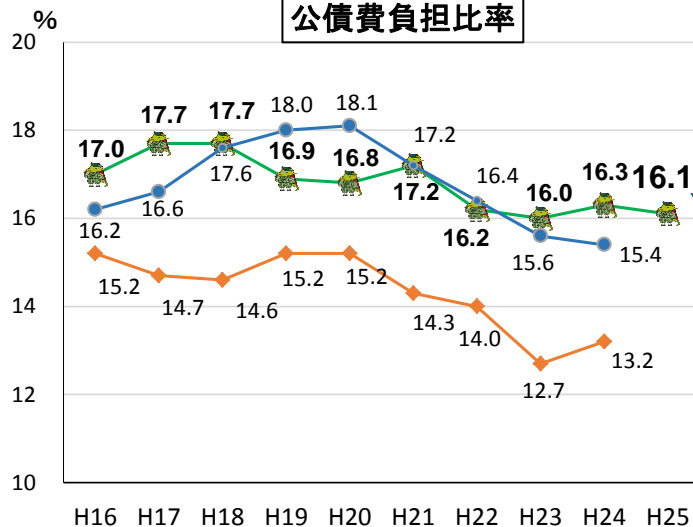
経常収支比率



経常収支比率は、近年の経済状況の悪化などで多くの地方自治体で上昇しており、当市では、類似団体、県内市平均より比率が高く、平成16年度以降高止まりの状況が続いていました。
平成25年度においては、扶助費や公債費が増加したものの、人件費や補助費等の減少が大きく、経常的経費が減額となり、また市税や臨時財政対策債の増収により、比率は下がりました。

経常収支比率
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)が、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)にどの程度充当されているかという割合で、この数値が低いほど、財政構造に弾力性があることを表し、経常的な経費が増加すると数値は高くなって財政運営は硬直化します。
経常収支比率(%)=経常経費充当一般財源/(経常一般財源総額+減税補てん債+臨時財政対策債)×100

公債費負担比率

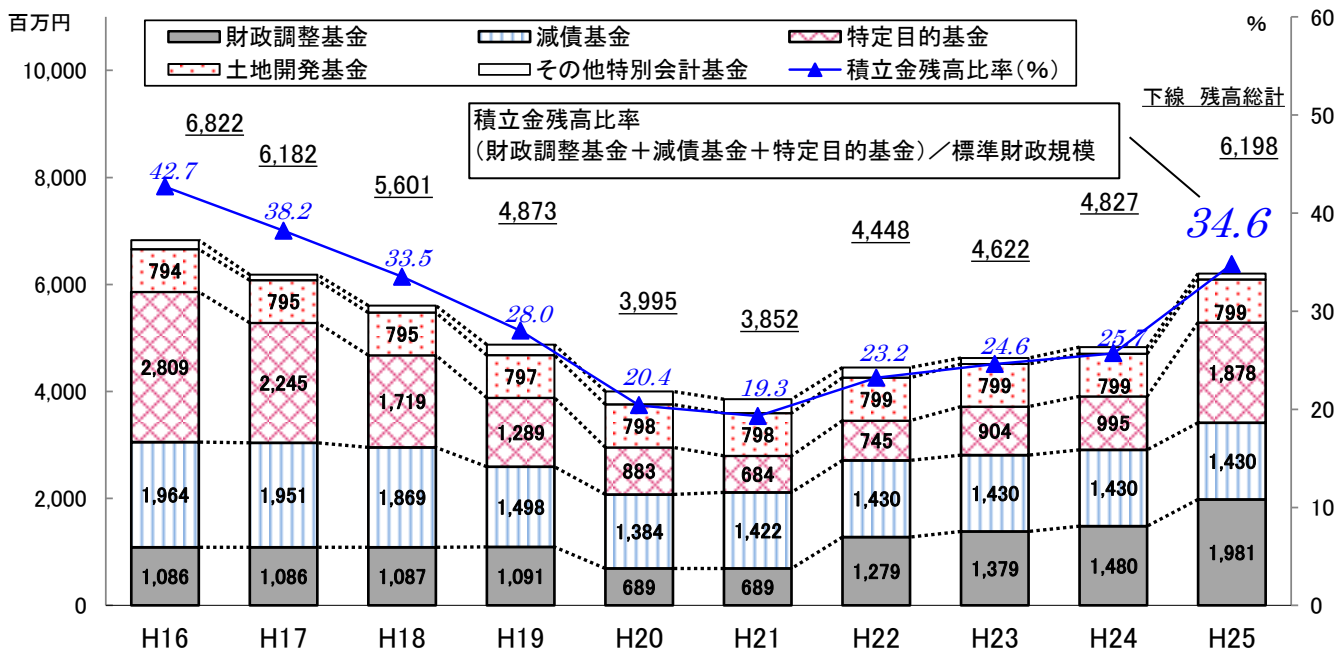


当市の公債費負担比率は、竜ヶ崎ニュータウンその他都市基盤整備等にかかる市債の償還がピークを迎えており、平成16年度以降高い水準にあります。平成19年度に下降に転じましたが、平成21年度には一般財源総額の減収により上昇しました。その後、わずかな上下はあるものの下降傾向が続いており、平成25年度も、公債費に充てた一般財源は増加しましたが、一般財源総額が増収となったことにより、比率は16.1%になりました。

公債費負担比率
公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、この数値が高いほど、財政構造の硬直性を表します。
公債費負担比率(%)=公債費充当一般財源/一般財源総額×100

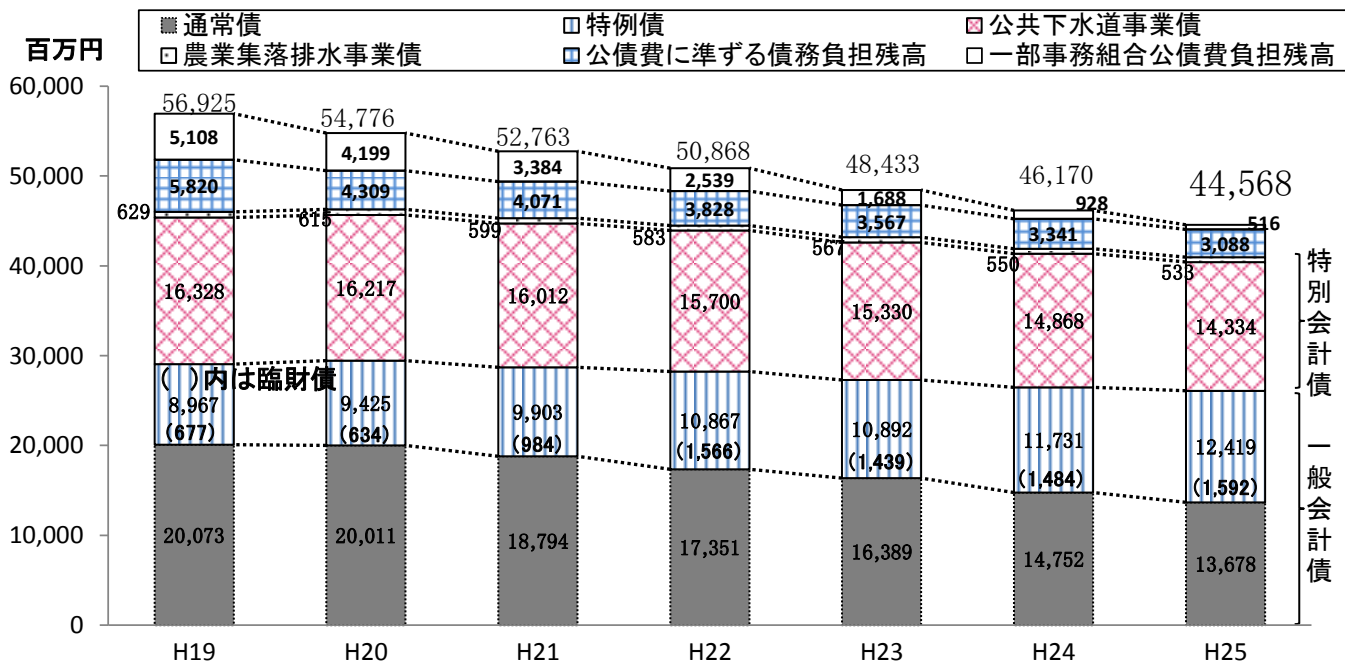
4 基金・将来の財政負担の推移

基金残高の推移（全会計）



平成25年度は、当初予算編成段階で財政調整基金の取り崩しを予定していましたが、市税収入などの歳入増や歳出削減などによる収支改善で財源を確保し、新規に5億円を積み立てました。
 また、特定目的基金では、清掃工場施設整備事業費負担金精算金の9億3,000万円を含む9億3,800万円を新規に積み立てました。一方、義務教育施設の大規模改修や防災倉庫の設置などの財源の一部として5,500万円を取り崩しました。
 「龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例施行規則」に規定されている積立金残高比率35%以上の達成に向けて、着実な積立てを行っています。

将来の財政負担の推移



地方一般財源の不足を補うための臨時財政対策債の振り替えが拡大され、特例債の割合は増加しているものの、投資的事業の完了や縮減により通常債は減少傾向にあり、一般会計債残高は260億9,700万円と年々減少しています。また、公共下水道事業債及び農業集落排水事業債も同様に減少しており、特別会計債残高は148億6,700万円となっています。
 公債費に準ずる債務負担及び一部事務組合公債費負担の残高も減少し、36億400万円となっています。

5 普通会計で実施してきた主要事業(投資的事業等)

(単位:百万円)

年 度	事 業 名	事業費	うち市債
平成16年度	総合運動公園整備事業(多目的陸上競技場実施設計・野球場等用地取得)	466	
	子育て支援施設さんさん館整備事業	29	
	牛久沼水辺公園整備事業	11	11
	馴柴小学校改築事業(基本設計)	13	
	文化会館改修事業(音響, 空調, 舞台機構設備等)	84	
	歴史民族資料館改修事業(空調設備)	68	
	学校給食センター第一調理場改修事業(洗浄器システム更新等)	98	96
	庁舎改修事業(給水改修(県南水道引込), 空調設備, キュービクル改修)	83	
	合 計	852	107
平成17年度	総合運動公園整備事業(多目的陸上競技場建設, 野球場等用地測量等)	451	210
	龍ヶ崎消防署整備事業負担金	123	
	文化会館改修事業(空調設備改修等)	58	41
	城ノ内中学校校舎取得事業(校舎2期工事)	54	31
	馴柴小学校改築事業(実施設計)	33	
	庁舎改修事業(空調設備改修2期工事)	28	21
	学校給食センター第一調理場改修事業(配管等設備改修)	27	
	牛久沼水辺公園整備事業	18	18
	(仮称)城ノ内地区公民館建設事業(実施設計)	7	
	合 計	799	321
平成18年度	馴柴小学校改築事業(校舎建設)	624	369
	総合運動公園整備事業(多目的陸上競技場建設, 野球場等用地購入等)	435	164
	(仮称)城ノ内地区公民館建設事業	228	227
	小学校施設整備事業(馴柴小アスベスト撤去, 大宮小グラウンド整備工事外)	115	64
	中学校施設整備事業(城南中グラウンド整備工事外)	59	30
	学校給食センター第一調理場改修事業(配管等設備改修, 蒸気回転釜・冷蔵庫等購入)	45	
	文化会館改修事業(音響設備改修等)	32	24
	市営住宅改修事業(外壁塗装及び屋根防水工事)	15	11
	コミュニティバス運行事業(停留所標識, 屋根設置等)	14	
	市街地活性化施設整備事業(基本設計, 情報板設置工事等)	6	
		合 計	1,573
平成19年度	馴柴小学校改築事業(校舎建設)	998	513
	市街地活性化施設整備事業(実施設計, 用地購入等)	119	54
	総合運動公園整備事業(陸上競技場ネットフェンス設置工事, 野球場等用地購入等)	79	32
	中学校施設整備事業(城西中グラウンド整備工事外)	57	35
	文化会館改修事業(音響設備改修等)	37	25
	コミュニティバス運行事業(小型ノンステップバス2台購入)	34	16
	小学校施設整備事業(川原代小防水改修, 大宮小木造校舎外壁塗装工事外)	22	
	住民・税情報システム運用費(マシン室空調機設置工事)	15	
		合 計	1,361
平成20年度	松葉小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金繰上償還による一括取得)	1,069	836
	総合運動公園建設事業(スコアボード新築, ナイター照明工事等)	567	260
	馴柴小学校改築事業(屋内運動場建設)	417	246
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金繰上償還による一括取得)	264	114
	道路改良事業	233	175
	文化会館施設取得事業(都市再生機構立替金繰上償還による一括取得)	158	131
	下地内・八代線改良事業	99	88
	市街地活性化施設整備事業(にぎわい広場整備工事等)	50	
		合 計	2,857

(単位:百万円)

年 度	事 業 名	事業費	うち市債
平成21年度	総合運動公園建設事業(野球場外構整備, 多目的広場整備工事等)	619	292
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	162	
	道路改良事業	157	49
	馴染小学校改築事業(グラウンド整備工事)	132	
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	123	
	斎場火葬施設等更新事業(火葬炉改修, 葬祭棟改修工事等)	112	77
	市街地活性化施設整備事業(にぎわい広場整備, 施設整備(ステージ・トイレ・倉庫)工事等)	77	46
	市道Ⅱ-7号線整備事業	50	
	合 計	1,432	464
平成22年度	八原保育所改築事業	310	222
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	163	
	道路改良事業	143	48
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	127	
	総合運動公園建設事業(野球場外構整備, 多目的広場整備, 野球場交差点改修等)	84	34
	庁舎管理費(トイレ及び配水管改修工事, 空調機及び省エネガラスコート改修)	76	7
	下地内・八代線改良事業	38	14
	森林公園管理運営費(キャビンハウス修繕, 大型滑り台設置工事等)	35	
	合 計	976	325
平成23年度	道路橋梁災害復旧事業	200	
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	163	
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	146	
	小中学校災害復旧事業	99	
	体育施設災害復旧事業	54	
	道路改良事業	43	32
	下地内・八代線改良事業	36	32
	市道第Ⅱ-7号線整備事業	18	
	合 計	759	64
平成24年度	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	163	
	道路改良事業	153	139
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	146	
	体育施設災害復旧事業	52	
	コミュニティセンター管理費(松葉・馴染・長山コミュニティセンター屋根, 外壁改修工事)	44	29
	市営住宅管理費(市営富士見住宅1・2号棟改修工事)	41	21
	道路橋梁災害復旧事業	37	
	中学校施設整備事業	31	
	合 計	667	189
平成25年度	中学校施設整備事業(空調機整備事業, 城西中大規模改修工事等)	612	379
	小学校施設整備事業(空調機整備事業等)	418	258
	道路改良事業	289	102
	私立保育所施設整備等事業(なないろ保育園, まつやま大宮保育園)	210	
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	163	
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	146	
	市営住宅管理費(市営富士見住宅3~6号棟改修工事等)	91	
	再生可能エネルギー導入促進事業(本庁舎等太陽光パネル・蓄電池設置工事)	71	
	庁舎管理費(本庁舎消防設備等改修, 防災倉庫設置)	58	
	合 計	2,058	739